

「こども庁」構想に関する緊急提言へご賛同のお願い

子どもと家族のための緊急提言プロジェクト

共同代表 亀井利克 地域共生政策自治体連携機構代表理事
佐藤拓代 全国妊娠 SOS ネットワーク代表理事
堀田 力 さわやか福祉財団会長

日本の子どもと子育て家庭は今、かつてない苦況に直面しています。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の下、児童虐待や家庭内暴力（DV）は急増し、産後うつや産み控えが広がりました。子どもと子育てを支えるべきセーフティネットが、いかに脆弱だったかが浮き彫りになりました。

「全世代型社会保障」を目指すはずの制度改革では、2015年度から子ども子育て支援新制度が導入されましたが、保育施設は増えた一方、支援策も財源も十分でなく、少子化の進行は止まりませんでした。「こども庁」創設をめぐる議論は、この危機的な状況を打開する重要なチャンスだと考えます。

とはいえ、政府や各政党の議論からは、子どもと子育てのセーフティネットをどう強化するのかというビジョンは見え、新しい行政組織を作るだけでは課題は解決しません。内閣府の国際調査で「子どもを産み育てやすい国か」と問われた日本の若い世代の6割が「そう思わない」と答える現状を変えるため、支援策と財源をセットにした子育て政策のパラダイム転換が必要です。

私たちは、課題別の施策を束ねた「少子化対策」から、あらゆる子どもと子育て家庭、妊産婦を切れ目なく支える包括的な家族支援、即ち「家族政策（ファミリー・ポリシー）」へ転換すべきと考えます。子どもを育む“ゆりかご”である家族を支える仕組みなしに、子と親の幸せを守ることはできません。

「子どもと家族は社会全体で支える」という社会的な連帯に基づいた「家族政策」へ転じるため、政策の第一の柱となるのは「妊娠からの伴走型支援」を全ての妊婦と子育て家庭に提供する〈皆支援〉であり、第二の柱は、全ての子どもに健やかな発達の環境や仲間と切磋琢磨する経験を保育を通して保障する〈皆保育〉だと考えます。

本提言は、妊娠出産期から乳幼児期の子育てに絞った「緊急提言」となっています。乳幼児期以降も、学齢期、思春期、若者期と連続した子どもや子育ての課題は多様に幅広くありますし、教育や経済的給付、仕事と子育ての両立などの課題もあります。

それでも、あえて乳幼児期に焦点を絞ったのは、妊娠の悩み、出産や産前産後の不安、育児の孤立、子どもの成長・発達への懸念など、どの子育て家庭においても不安や悩みが生じる時期であり、子どもの人生スタートにかかわる時期だからこそ、課題を早期解決する必要があると考えたためです。子どもと家庭を土台から支える“包括的な家族支援の仕組み”があれば、虐待や貧困などその後の重大な問題の発生を予防し回避することができると思います。

「妊娠・出産・育児で苦しい時は、いつでもSOSを出せて、助けてもらえる」。そんな安心感を誰もが持つことができるよう、伴走型で包括的な家族支援の体制を実現することが急がれます。

人生のよりよいスタートを全ての子どもに保障し、あらゆる家族を支え、応援することは、この国の力強い未来に直結する社会投資にもなります。「こども庁」構想を議論する中で、こうした提言を検討していただきたく、幅広い賛同をお願い申し上げる次第です。

子どもと家族のための緊急提言プロジェクト事務局

所在地：東京都世田谷区世田谷 1-11-18

Mail：familypolicy5s@gmail.com